

うじたわら町 議会だより

Ujitawara Town Council Information

No. **56号**

2008. 8



自主防災初訓練（荒木）

●目次(CONTENTS)

- | | |
|------------------|-----|
| ●6月定例会 | 2P |
| ●制定・改正した条例、補正予算等 | 2P |
| ●一般質問 | 4P |
| ●委員会研修報告 | 10P |
| ●インタビュー・編集後記 | 12P |

2008年8月1日（金）発行

発行 ● 宇治田原町議会
編集 ● 議会広報編集委員会
京都府綴喜郡宇治田原町荒木
西出10(〒610-0289)
TEL.(0774)88-2250(代表)
(0774)88-6641(直通)
FAX.(0774)88-6617
メールアドレス gikai@town.ujitawara.kyoto.jp

削減 賛成多数で可決 12 議席へ

平成20年第2回定例会は、6月10日から18日まで開催された。予算関係6件(専決)、条例関係5件(制定1件、改正1件、専決3件)、その他の案件2件が提出され、いずれも原案通り可決。また、議員定数を削減する条例改正が議員提案で提出され、賛成多数で可決された。一般質問には6人の議員が立ち、活発な議論を展開した。

改正した条例

○町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正
(議員提案)

町議会議員の定数を現行の14人から12人とする。

(提案者 小林 昭次議員)

行財政改革推進の一翼を担う本町議会みずから、一層のスリム化を図ることが、多くの住民が期待しているところであり、住民の要望にこたえ、より効率的な議会の運営を図るため、自主的に議員定数を削減する。議員定数の削減が権能の行使や責務の遂行に障がいとならないように、私たち議員は一層の研さんに努めなければならない。

反対討論

(安本 修 議員)

定数の削減は、議会活動を弱体化させるものであり、住民と行政を結ぶパイプをさらに細くする。住民の政治参加を保障する議員定数を削減するのは、住民の利益に反する。この間、選挙のたびに2名ずつ削減されてきたが、18名の頃と比べて活性化したとはとても言えない。住民の議会に対する期待、関心、その存在感すらも薄れてきている。住民の願いを行政に反映していく議員としての任務を立派にやり遂げることがそれが議会と議員の責任。議会のチェック機能を高める議会の改革こそ求められているのではないか。

賛成討論

(垣内 秋弘議員)

今、地方自治体を取り巻く情勢は年々厳しくなっている。行政の力量が問われると同時に、議会の果たす役割がますます大きくなる。町長以下職員も報酬や手当等の減額で財政健全化に努力している。本案は、議会がチェック機能を発揮し、住民のニーズを把握して町政に反映する機能を十分に果たせると考える。議員自らが行財政改革に取り組むことが、世のニーズにもマッチしており、削減は妥当。次期改選は、志の高い方々が、少数精鋭で議員の資質向上を図られることを期待し、価値ある削減になることを確信している。

【可決 賛成9・反対3】

制定した条例

○ふるさと応援基金の設置、管理及び処分に
関する条例

地方税法の一部改正に伴い「ふるさと納税制度」がスタートしたことから、その寄付金の受け皿として新たな基金を設置するもの。基金は、ふるさと納税の趣旨に沿い「次代を担う子どもたちを育む施策の推進」などに充てる。

【可決 賛成全員】

その他の案件

○低床の福祉バス車両を購入

現在運行している福祉バス車両のうち、1台が更新時期を迎えたことから、更新にあわせて利用者が安全で乗り降りしやすい低床ノンステップバスを導入する。

購入先 株式会社 西川商会

購入金額 1540万円

財源 日本宝くじ協会助成金

【可決 賛成全員】



デザイン選考中

議員提案

議員定数を2人 次回選挙から

平成19年度 補正した予算

(千円以下切捨て)

会計予算名	補正額	補正後の予算総額
一般会計(第6号)	△2,435万円	37億6,062万円
国保会計(第5号)	0円	9億8,061万円
老人保健会計(第3号)	△2,326万円	9億2,070万円
介護保険会計(第4号)	△696万円	5億6,767万円
公共下水道会計(第4号)	△372万円	5億8,078万円

このたびの補正予算は、決算見込みにともなう各種事業の確定などにより計上したものの。なお、国保会計の補正は、国保補助金の歳入科目を新たに設ける必要が生じたため歳出で財源振替を行ったもの。

【可決 全員賛成】

平成20年度 補正した予算

(千円以下切捨て)

会計予算名	補正額	補正後の予算総額
国保会計(第1号)	3,000万円	9億9,698万円

平成19年度国民健康保険特別会計において、保険給付費の増や保険税の減収等により収支不足が生じ、平成20年度の歳入をあてるため、繰上充用の措置を行う。

【可決 全員賛成】

(用語解説)

繰上充用とは、ある会計年度の歳出に対して歳入が不足する場合に(いわゆる赤字決算)、翌年度の歳入を繰り上げて、その不足額に充てること。

議長の諸報告

○議員の資質にかかわる件について

去る5月に行いました総務産業常任委員会の視察研修において、朝食時に飲酒しその後研修に参加したこと、また、役場議長室において一部議員が庁舎内の遵守事項を守らず喫煙していたことは、議員としてふさわしくない行動であります。住民の皆様に変な迷惑をおかけしたことに對し深くお詫び申し上げます。襟を正しく反省し、住民の代表であることを肝に銘じ信頼回復に全力を傾注してまいらる所存でございます。

議会推薦の農業委員会委員

◆奥山田

小山 忠成 氏 (60歳)

◆南

大川 吉平 氏 (55歳)

◆贄田

奥田 善浩 氏 (48歳)

住民が安心して生活できる 救急医療体制の整備は

【答】医療機関と連携、 救急医療体制の充実を図る

【質問】
公的な総合病院のない我が町にとっては、緊急時の救急病院もない。住民への安心感、サービス医療とともに、地域住民の安心・安全、生命を守るために緊急の救急医療体制についての考えと、救急の搬送、救急医療機関の受け入れについて、現状の実態は。

【答 弁】
本町に係る初期救急医療体制では、京田辺市休日応急診療所及び八幡市休日応急診療所を設置し、休日の応急診療に対応している。また救急搬送については、平成19年中における救急出動回数は520件、前年比37件増、搬送人員が504人である。内容は、急病が308件、一般負傷が81件、



小林 昭次
議員



日夜活動している救急車

本町で大震災が発生した場合の緊急救済体制は充分か

【答】地域防災計画の見直しを図り、 住民の安心・安全を守る

交通事故が77件である。病院受入率は100%で、宇治市の第二岡本病院への搬送が全体の約64%を占めている。大切な命を救うため、

【質問】
本町での自主防災の組織化と防災対策を一層充実させるとともに、危機管理においても全庁的に取り組んでいるが、一方で、震災発生直後は、多くの住民、そして民間ボランティアの協力がなければ対処できないであろうと思われる。行政が民間ボランティアの力をかりるためには、どのよ

うにしたらよいか、早急にボランティアとの連携対策を推進する必要があると考えるが。

【答 弁】
今世紀前半に発生する可能性が高いとされる東南海・南海地震などについての被害予測が発表され、京都府では、平成20年度に防災計画の見直しを行う。本町でも4月1日に東南海・

新鳥インフルエンザの 防止・蔓延対策は充分か

【答】町内養鶏場を定期的に巡視し 防止・蔓延対策を実施

【質問】
東南アジアを中心に高病原性鳥インフルエンザ、新型H5N1型が流行している。今までのウイルスと違って、人に感染するという特徴を持っている。ヨーロッパでも確認されるなど、流行が拡大・継続しており、蔓延した場合は、大きな健康被害と社会経済活動に大きな損失をもたらすことになると考えられている。本町における感染の予防と蔓延化対策は。



【答 弁】
京都府において、平成16年2月に発生した丹波町(現京丹波町)での事例を教訓とし、京都府山城家畜保健衛生所を中心に市町村、府関係機関が連携し、高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策や、小規模養鶏場など巡回指導を実施徹底している。本町では、昨年度23戸の小規模飼養者の巡回指導を行ない予防指導を徹底した。

防災意識を向上させるためには

【答】ハザードマップを策定し、 防災マップの活用を呼びかける

【質問】

近年、国内外で大地震や風水害が続発している。災害時の被害状況を示すハザードマップの策定は、平成21年度以降になると、3月議会で答弁をいただいている。

湯屋谷地区では、自主防災組織の発足時に、地区の危険箇所の住宅写真が区民の方に配布されたが、他地区でも、地区毎のハザードマップを作成してはどうか。
また、平成17年4月に全戸配布された防災マップの活用を、こういった大災害のあとにこそ呼びかけ、家庭や地域における防災意識の向上をはかっていくべきではないかと思うが、その考えは。

【答 弁】

平成20年度に予定されている京都府地域防災計画の策定にあたり、平成20年度、21年度にかけて、本町の地

震想定・田原川浸水想定・土砂災害警戒区域の指定等を見直す予定。平成21年度に地域防災計画書の改定に基づき、防災マップ・洪水ハザードマップを作成し、全戸配布する。



山本 泰子
議員

地域防災力の要となる自主防災組織の結成に引き続き取り組むとともに、町広報紙・町ホームページで、防災マップの活用を周知啓発していく。

隠谷住宅に福祉バス乗降場所の設置を

【答】調査・検討したが、 現状どおりが妥当

【質問】

隠谷住宅内に福祉バスの乗降場所がなく、現乗降場所までかなり離れていて、急な坂の上がり下りが大変である。これから年を取つたら、とても隠谷では住めないで、住宅地内に乗降場所を作つて欲しいとの切実な要望が以前からある。新ダイヤ作成時の調査、検

討の結果は。

【答 弁】
平成19年7月からの新ダイヤ・運行経路の改定に向け、隠谷住宅も調査、検討をしたが、離合スペースの問題、他地域との関連で従来通りとなった。住宅が建て込んで見通しが悪く、安全面で懸念している。



福祉バス

水害防止のため河川整備を

【答】府と現況調査について 協議し要望している

【質問】

田原川の塩谷橋から山下橋間の浚渫と護岸整備を、平成19年3月議会で質問した。「草刈りだけでも必要」との答弁で草刈りを実施されたが、春先には元通りになつている。また、岩山



谷山川の状況

【答 弁】

谷山口、谷出地区を流れる谷山川は、雑木や竹が両岸から覆い被さり、木の葉や木片が堆積して整備、清掃の必要がある。地元からも強く要望されている。

平成19年3月議会では、田原川の「やすらぎの道」に憩いの場所の増設についても質問したが、その後の進捗状況は。

両河川とも京都府の管理河川なので、府と現況調査等について協議し、要望する。憩いの場所づくりについては、田原川・犬打川合流地点から蛸橋間の美化キャンペーンが3月9日に行われた。今後、郷之口区・郷之口管農集団組合・その他関係団体と協議し検討する。

「防災対策」

公共施設の耐震補強対策は

【答】庁舎は今年度中に一定の方向性を出したい

対策が完了する。当初、役

【質問】地球規模で地震災害が多発している中、地震多発国日本、とりわけ京都府南部に最も影響を及ぼすとされる東南海・南海地震をはじめ、め周辺地帯は危険がいっぱいという状況下、本町における耐震対策では旧奥山田小学校が今後の施設利用が不透明な中、宇治田原及び田原小学校が平成20年度で

旧奥山田小学校は平成21年3月目途に施設利用の方向性を見極め判断するが、役場庁舎本館は築後48年経過し老朽化が進んでいるが、耐震補強対策だけの先行投資は極めて困難な状況にあるが、本町における地方自治の要となる施設であり、既存施設との機能統合など創意工夫を重ねて対応策を今年度中に一定の方向性を示したい。



耐震対策が必要な役場庁舎

【質問】一般家庭の耐震診断状況と対応策は

【質問】平成18年度から19年度の2力年度にわたり耐震診断事業補助実施したが、その事業の実績及び今後の支援策について問う。

【答】2力年度で希望者を募ったが、計4件の申込があり診断を実施したが耐震力は不足していた。現在は耐震補強に対する補助は実施していない。

火災警報器設置の現況は

【質問】

平成23年5月31日を設置期限として住宅用火災警報器の設置が義務付けされているが設置の状況は。



垣内秋弘 議員

【答】全家庭設置に向け啓発活

有害鳥獣対策に本腰を

【答】粘り強く檻の管理強化をはかる

動に取組んでいく。また、高齢者福祉事業として65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に3カ年計画で全世帯設置を図り、安心・安全に暮らしていただけるよう取り組む。

【質問】鹿については全国的に増え続けており、平成19年の狩猟期より雌鹿の捕獲許可が認められたことから捕獲頭数も倍増し効果を上げています。

【答】捕獲檻は通期に渡り機能させ管理するのは大変であり、猟友会・地元区との連携とフォローの強化が必要である。また、捕獲後の処理方法の検討を。

【質問】農作物はもとより森林に至るまで被害も年々拡大するとともに多様化している。増え続ける猿、鹿、猪を防御しているだけでは被害は益々拡大するため、捕獲作戦を一層強化すべきである。従前からの対応策に加え、先進事例も研究して被害を最小限に食止めるためなどのような取組みを行うか。

【答】夏場の管理は餌の選定も難しいが猟友会、地元区と一層連携強化をはかる。処理方法は検討実施する。



捕獲対策に頭を悩ます

学童保育—分離分割し

指導員の増員を

【答】原則的には現在のまままでいく

【質問】

共働きやひとり親家庭の子どもの放課後や土曜日、夏休みなど長期休業中の安全で安心な生活を保障する学童保育の必要性はますます高まっている。厚生労働省の「放課後児童クラブガイドライン」では、集団の規模は40人程度が望ましいとし、最大でも70人までとしている。現在、田原小学童70人、宇治田原小学童83人が登録、定員40人を大幅に超えている。多くの保護者が人数の多さに不安を感じ、指導員の増員を望んでいる。適正規模に分離・分割し、指導員の増員を。

【答 弁】

児童の安全、防犯対策面等から考えると、一つの施設での管理運営が適切であ

ると認識している。4

月は4名の指導員で実施、5月から田原は1名減らしたが、宇治田原は、人数、児童の状況等も踏まえ、現在も4名で指導している。保護者の声も十分把握しているが、原則的には、田原3人、宇治田原4人での指導員体制を考えている。

敬老祝い金の支給見直しを

【答】多くの方は評価していただいている

【質問】

長年御苦労を重ね、宇治田原町を支えてこられた高齢者に敬老の意を表し、その福祉の増進に寄与することを目的に支給してきた敬

老金が、今年から節目支給となった。節目は、喜寿

米寿、白寿の3つとしているが、70歳は古希、80歳は傘寿など、ほかにも節目がある。3つに限るのではな



宇治田原小元気っ子クラブ



今西久美子 議員

く、節目の見直しを。

【答 弁】

賀寿は他にも還暦、古希等があるが、新条例は、お金のばらまき福祉でもなく、誕生日祝いでもなく、どこか家庭でも行っている代表的な3つの節目に対し、心からお祝いするものである。

【質問】

今回の削減は、十分な説明もなく、「生活者の目線と住民対話で町政を推進」という町長の基本姿勢とは違うのではないか。

【答 弁】

3月議会では、賛成討論をいただき、賛成多数で条例改正をしていただいた。検討委員会の方々の熱心な御審議、住民の方の幅広いアンケートもいただいた上で進めていることであり、多くの方は評価していただいていると考えている。

地上デジタル移行に対し 高齢者、低所得者への補助を

【答】国が経済的弱者への支援を検討

【質問】

地上デジタル放送に完全移行する2011年7月24日まで、あと3年余。現時点での地上デジタルへの移行状況は。

【答 弁】

アンテナを共同設置されている15の自主共聴施設組合、約2、100世帯のうち、6つの施設、約1、100世帯で、地上デジタル放送に対応した改修が完了し、複数の施設で、改修に向けた具体的な計画が進められている状況である。

【質問】

地上デジタル移行には、テレビの買いかえなど、高額な費用がかかる。特に低所得者世帯への補助等が必要では。

【答 弁】

デジタル放送を視聴するための費用は、受益者負担

が原則とされているが、国

では、5千円程度の簡易なチューナーの実現に向けた環境整備を進めるとともに、経済的弱者等への支援の具体策案を本年8月までに公表することとされている。

【質問】

テレビは今や決して安い品ではなく、生活の一部であり、情報源としても欠かせない。テレビが見られなくなるテレビ難民をつくらないためにも、町がほかの課とも連携して、小さな町だからこそできる、ていねいな対応が必要ではないか。

【答 弁】

国の支援策等、住民のみなさんが知りたいであろう具体的な情報を、わかりやすく、効果的な手法で、周知をはかっていく。

環境保全計画の見直しと今後の活動方向は

【答】 エコパートナーシップうじたわらの協力のもとに進めていく

【質問】

環境保全計画が作成されてから5年目を迎え、平成25年を目標値として、今まで計画されてきたが、時代背景の変化から、それを見直す年となっている。どのような形で見直しをされるのか。

【答 弁】

本町では、平成16年度に目標期間を10年間と定め、環境保全計画を策定しており、策定から5年になる。本年度は中間見直しを行う年度になっており、基本構成など枠組みは堅持、計画の具体的項目について、社会状況の変化や実効性などを見定め、重点化を図ることや数値目標及び指標の見直しを行なう。



森田 木 一
議員

**物価高騰
給食費は**

**【答】 給食費
維持に努める**

【質問】

原油が世界的に高騰し、物価が上昇している。学校給食において、どのような影響が出てくるのか。

【答 弁】

最近の原油高騰のあおりを受け、給食の食材も値上げされている。保護者負担を軽減するために、給食費は現行の維持を考えている。今後は、食材の値上がり状況に注視しながら、適切に判断する必要があるが、児童生徒の栄養を確保することを第一に考えて努力をしていく。

**児童・生徒の
朝食について**

【質問】

小学生は1割、中学生は2割が朝食をとっていない現状である。食育と児童・生徒の健康について、どのように対応しているのか。

【答 弁】

朝食については、特に家庭での役割が大きいと考えている。保護者対象に実施している家庭教育講演会等においても、食育をテーマに朝食の大切さを学んでもらっている。

**児童・生徒の
通学の安全確保は**

【質問】

道路交通法の改正で、自転車は「子どもや高齢者が運転する場合」や「車道通行が危険な場合」も歩道を通行できるようになった。特に銘城台区域は、小学生も中学生も非常に多くの生徒が通学している。通学時の安全確保の考えは。

【答 弁】

時間帯によって、小学生と中学生が共通して使用する歩道も多くあることから、自転車の通行方法、歩道の歩き方等、機会があるごとに指導を行っている。



BDF 製造事例

バイオ燃料製造工場の進出について

【答】 今後の展開に期待する

【質問】

BDF燃料の製造・販売会社が工業団地に進出することを踏まえ、同燃料の活用による環境保全計画への新しい展開は考えているのか。

【答 弁】

廃食用油を原料として、BDFを精製する会社が工業団地に土地を確保し、操業準備が進められている。決まり次第、本町との協議を進めていきたい。



徒歩と自転車通学の危険な様子

現在の景気と

今後の景気動向は

【答】 将来活性化となる施策に
取組み税収拡大のまちづくりを

【質問】

原油価格高騰の影響で、生産コストの上昇による収益悪化。また物価上昇により家計費負担増加に伴い消費が冷え込み、本町の景気減速が予測される。

現在の本町の景気と今後の景気動向を、町長はどう認識しているのか。

【答 弁】

内閣府の景気動向指数を見ると3月・4月連続して低下している。エネルギーコストの上昇が続けば、茶業や製造業、住民生活への影響は避けられない。不透明感が増す中、将来の世代へのしわ寄せをさせないよう、自主・自立の財政基盤を確立するとともに、第4次まちづくり総合計画の実現をめざし、健康長寿日本

一や少子化対策、安心・安全対策、環境対策などに努め、あわせて集団茶園整備や新都市創造ゾーンへの企業誘致など、将来活性化と

なる施策に取り組み、雇用の場の確保や将来的税収拡大など、行く先を見すえたまちづくりに努める。

できるのか

当初の財政収支計画

【答】 平成22年度収支ゼロに向けて、
体力をつける施策を着実に実践する

【質問】

今後の景気動向いかによっては、税収激減の恐れもある。経常収支比率も年々高くなっており、財政調整基金も減少する中、財政収支計画を当初の計画どおり、どのように進めるのか。

【答 弁】

平成20年度当初予算では、町税収入は歳入の4割を占めている。平成22年度歳入歳出差引きゼロをめざす取り組みに、少なからず影響を与える。税収の状況によっては、計画の見直しなどが必要になってくる



西谷 信夫
議員

場合も考えられるが、まずは今、将来を担う子供たちの世代にそのしわ寄せをしないように、財政基盤の確立を果たすことが目標である。

行財政改革に当たっては、内部管理経費の一層の見直しを図り、また住民生活への影響に配慮する中、歳出削減を図っていく。将来的に体力をつける施策で

ある集団茶園整備や企業誘致、さらには国道307号奥山田バイパス、山手幹線や府道の改良整備、そして新名神高速道路の建設促進を、国・府に引き続き要望していく。依然として取り巻く環境は厳しいが、職員が一丸となって創意工夫をし、総合的に取り組むことで、平成22年度収支ゼロを実現していきたい。

【意見】
まだまだ費用対効果の検証が必要である。経常経費の削減や事務事業の見直しによる歳出削減は大切であるが、『削減ありき』『削減することが目標』『削減できれば担当課の成果(成績)』であってはならない。あくまで評価するのは住民である。

新しいいき宇治田原の4ツのキーワード『意識』『気づき』『意欲』『切り替え』を認識し、真の目標達成を期待する。ここに、私の好きな言葉で激励する。

『人間の能力の差は5倍まで、やる気の差は100倍の結果を出す』



値上げの続くガソリン

総務産業常任委員会

● 研修日 平成20年5月27日～28日

● 研修先 鳥取県西伯郡伯耆町・南部町

● 研修目的 「地域産業の振興」及び

「定住対策」について

伯耆町は

国立公園大山の麓にあることから、景観やスキー場などを利用した観光と、肥えた土地、大山黒土を利用した農業が主要産業である。平成17年に岸本町と

溝口町が合併し、人口約1万2千人の伯耆町となった。面積139キロ平方メートルの広大な土地を保有し、豊かな自然に囲まれた町である。

地域産業の再生計画

平成20年地域再生戦略課を新設し地域産業の振興に積極的に取り組み重点施策として

- 一、産業ネットワーク形成
- 事業Ⅱ町内事業者連携組織の設立によるブランド商品の開発
- 二、本気で頑張る産業支援事業Ⅱ本格事業化への集中支援(補助金)
- 三、関連事業の後押しⅡ定住情報発信事業、外国人観光客誘致事業、商工観光商品支援

委員会 研修報告



伯耆町での研修の様子

基幹産業である、観光事業への集中的支援を通じ、行政と事業者が一体となり産業振興実施体制の整備を図っている。

南部町は

南部町は、平成16年に会見町と西伯町が合併し、鳥取県西端に誕生した。面積114キロ平方メートル、人口約1万2千人となった。周囲を米子市、伯耆町、日南町、安来市に接する自然景観と歴史・文化に富んだ町である。

定住対策

南部町は、自立のまちづくりの中で定住対策として、町内に定期借地権方式のマンションや分譲地によ

り、安価な住宅を提供することで、若者への定住対策としている。

町長は「安心して暮らせるまちづくりの条件は近くに病院があること」と話し、西伯病院を地域医療の拠点としている。

また、町内の工業団地は、14企業が操業している。雇用状況は約1,200人が働き、その内約300人が町内者である。

定期借地権方式のメリットは、土地の有効利用が可能、定期借地料が一括で必ず入る、税収がアップ、地域に笑顔と活力がアップする。一方、将来の物価変動等の不安もあると担当者は説明された。この事業の実



定住化を目的としたマンション

施により、爆発的な人口の伸びはないものの、数字的には横ばいを確保できているという説明であった。

定期借地権方式

とは・・・

別名 リースホールド方式という。土地を所有せず、一定期間その土地を利用する権利(定期所有権)を購入する方式を、定期借地権方式(リースホールド方式)という。福里団地の場合は、土地所有者は南部町・60年間土地を利用する権利を購入する。契約期間中、経済的ゆとりができれば、その土地を買い取り、自己所有権に変更することもできる。

文教厚生常任委員会

● 研修日 平成20年7月23日

● 研修先 京都府長岡京市

● 研修目的 放課後子どもプランについて

長岡京市は

6世紀には「おとくにの都」、8世紀には「長岡京」と二度にわたって都として栄え、近畿地方における産業・文化の先進地であった。特に長岡京の規模は、現在の長岡京市・向日市・大山西区に及ぶ区域にわたって

おり、諸官庁・民家が建設され、条坊制による整然とした都市造成が行われていた。

昭和45年には人口が5万人を超え、昭和47年10月に市制を施行した。現在の人口は約7万9千人である。

放課後子どもプラン

放課後子どもプラン

放課後子どもプランとは、放課後や週末などに子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、文部科学省の「放課後子ども教室」と、厚生労働省の「放課後児童クラブ（学童保育）」を一体的、あるいは連携して実施するものである。

放課後子ども教室 (愛称・すくすく教室)

長岡京市ではすべての児童を対象に、子どもたちが安心して活動できる居場所をつくりたい、そんな思いをこめて、平成19年度から各小学校区で、平日の放課後（水曜日）や土曜日に学校施設を利用して、学びの場、体験の場、交流の場、遊びの場、生活の場を設定し、地域の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動など「放課後子ども教室」を実施している。小学校区ごとに順次スタートした取り組みは、同年度末には市内すべての小学校区に広がった。



放課後子ども教室（科学の遊び）のようす

活動の中身は、「科学の遊び（写真）」「かるた大会」「フォークダンス」「中国語教室」「パソコン教室」など、さまざまなプログラムを用意して取り組まれていた。

放課後児童クラブ (学童保育)

「放課後児童クラブ（学童保育）」は共稼ぎ家庭など、昼間留守家庭の1年生から4年生までの児童を対象に、放課後や夏休みなど

長期学校休業日に、小学校の余剰教室や小学校に隣接する施設等において開所されている。宇治田原町においては、放課後児童クラブ（元気づきクラブ）はすでに実施しているが、「放課後子ども教室」については今年の秋から予定している。今回の研修は、時期を得たものであり、有意義な研修となった。

委員会 研修報告



研修のようす



鯉釣り大会 (住民プール)



タベのつどい (宇治田原保育所)



町老連ゲートボール大会



インタビュー

シルバー人材センター
新理事長の富田徳博さん
に登場していただき
ました。



シルバー人材センター新理事長

富田 徳博さん

Q 理事長に就任されての
抱負は？

A もっと仲間を増やした
いと思っています。高齢
者で『地域デビュー』を
果たされていない方々の
社会貢献できる場にした
いと思います。また、多
くの高齢者の方が自分の
健康のためと、自分の知
識、経験を生かすために
シルバー人材センターを
活用していただければと
思っています。

Q 理事長に就任された
きっかけは？

A シルバー人材セン
ター設立準備委員会の
委員の一人としてお手
伝いをさせていただき
ました。そして、平成18
年堀井さんを初代理事
長にスタートし、2年
行っていけますか？

Q 宇治田原町の印象は？

A 自然がいっぱいで満足
しています。多くの方の
努力があつたと聞いてい
ます。毎年ホテルを見る
のが楽しみです。

Q 過去にはどのような
経験をされましたか？

A サラリーマンをして
いました。多くの人の
支援やアドバイスをい
ただきながら無事卒業
いたしました。

Q 今後シルバー人材セン
ターの運営をどのように
行っていけますか？

A シルバー人材センター
の基本理念であります「自
力で成果を挙げてきた
と思います。前理事長
主・自立・共働・共助」
が急逝され、十分な時
間もないことから副理
会長の活性化に役立つこ
とを認識し、小さなこと
でも一歩一歩前進させ
てまいります。

猛暑が続く毎日
ですが住民の皆様
いかがお過ごしで
しょうか
平成20年第2回
定例会は一般会計
補正予算、条例関
係など、全ての案件を議
いたしました。

後記

7月には洞爺湖サミット
が開催されましたが、その
中での大きなテーマのひとつ
として注目されたのが、
地球温暖化防止の取り組み
として温室効果ガスの削減
について議論されました。
将来を考えたとき地球規模
でみんなが関心を持ち、前
向きに対応していかなけれ
ば大変な事態が発生するこ
とを認識し、小さなこと
でも一歩一歩前進させ成果に
結びつくとりくみこそが、
今求められています。
住民の皆様のご意見、ご
要望などをお待ちいたして
おります。

広報編集委員長 垣内